

滋賀県における低炭素社会づくりの推進・地球温暖化対策に関する取組についてのアンケート結果

県では、平成23年3月に「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」を制定し、また平成24年3月には「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」を策定するなど、低炭素社会づくり・地球温暖化対策の取組を進めています。

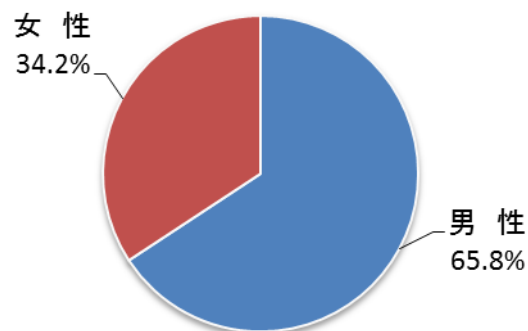
条例および計画は5年を目途に見直すこととしており、その見直しの参考とさせていただきます。この調査を実施しました。

- ★調査時期：平成27年9月
- ★対象者：県政モニター398人
- ★回答数：330人（回収率82.9%）
- ★担当課：琵琶湖環境部温暖化対策課

※回答チェックが1つだけの設問では、四捨五入により割合の合計が100.0%にならない場合があります。

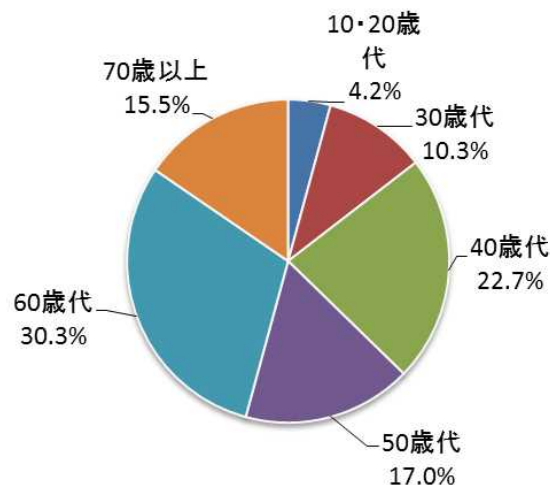
【回答者の性別】

項目	人数(人)	割合(%)
男性	217	65.8%
女性	113	34.2%
合計	330	100.0%



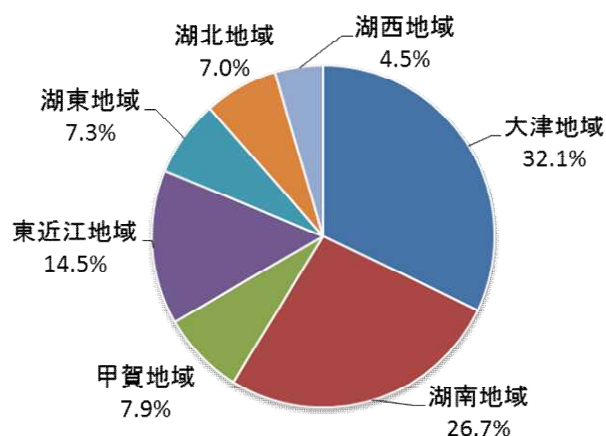
【回答者の年代】

項目	人数(人)	割合(%)
10・20歳代	14	4.2%
30歳代	34	10.3%
40歳代	75	22.7%
50歳代	56	17.0%
60歳代	100	30.3%
70歳以上	51	15.5%
合計	330	100.0%



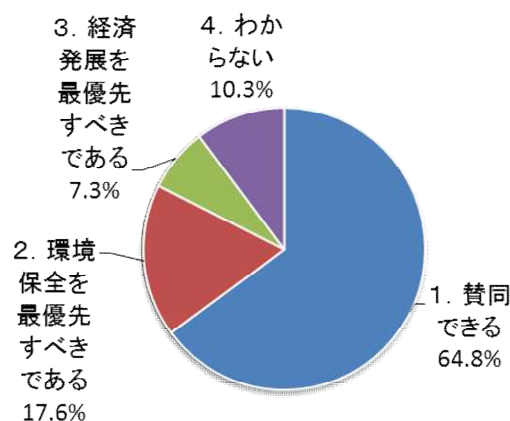
【回答者の居住地】

項目	人数(人)	割合(%)
大津地域	106	32.1%
湖南地域	88	26.7%
甲賀地域	26	7.9%
東近江地域	48	14.5%
湖東地域	24	7.3%
湖北地域	23	7.0%
湖西地域	15	4.5%
合計	330	100.0%



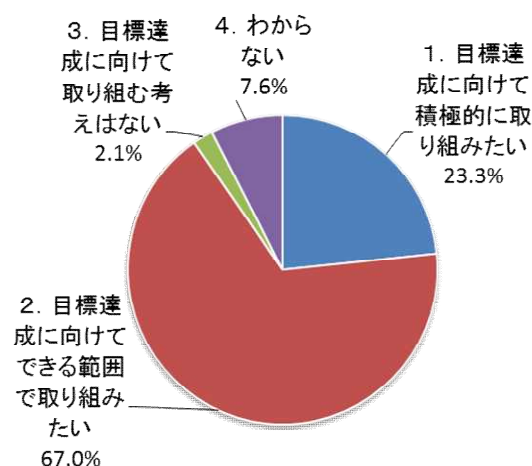
問1 滋賀県は、2030年の目標として、環境保全と経済発展が両立する「低炭素社会の実現」を掲げていますが、このことについてどのようにお考えですか。(回答チェックは1つだけ n=330)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 賛同できる	214	64.8%
2. 環境保全を最優先すべきである	58	17.6%
3. 経済発展を最優先すべきである	24	7.3%
4. わからない	34	10.3%
合計	330	100.0%



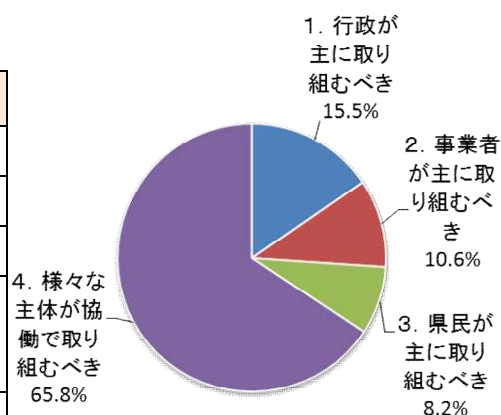
問2 あなた自身が問1に示した目標に向けて取り組むことについて、どのようにお考えですか。(回答チェックは1つだけ n=330)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 目標達成に向けて積極的に取り組みたい	77	23.3%
2. 目標達成に向けてできる範囲で取り組みたい	221	67.0%
3. 目標達成に向けて取り組む考えはない	7	2.1%
4. わからない	25	7.6%
合計	330	100.0%



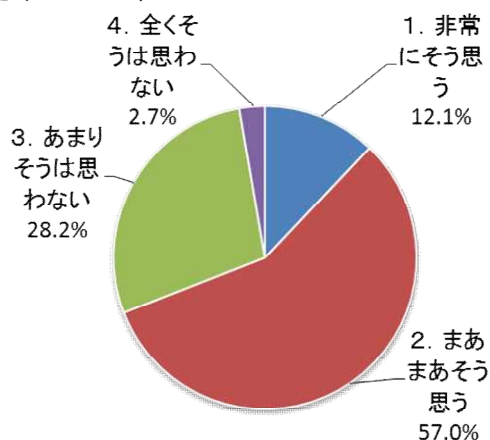
問3 低炭素社会づくりや地球温暖化対策に取り組むべきであるのは、主にどの主体だとお考えですか。(回答チェックは1つだけ n=330)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 行政が主に取り組むべき	51	15.5%
2. 事業者が主に取り組むべき	35	10.6%
3. 県民が主に取り組むべき	27	8.2%
4. 行政、事業者、県民など、様々な主体が協働で取り組むべき	217	65.8%
合計	330	100.0%



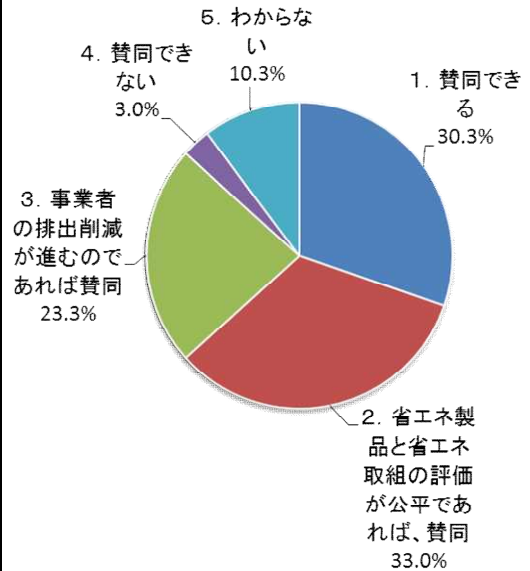
問4 滋賀県では、「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」に基づき、事業者到低炭素社会づくりの取組に関する計画を策定していただき、それを県が公表する、「事業者行動計画書制度」を運用しており、ホームページにおいて、県内事業者の取組の状況や、各事業者の計画等を公表しています。あなたは、事業者が低炭素社会づくりの取組を進めていると思いますか。(回答チェックは1つだけ n=330)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 非常にそう思う	40	12.1%
2. まあまあそう思う	188	57.0%
3. あまりそうは思わない	93	28.2%
4. 全くそうは思わない	9	2.7%
合計	330	100.0%



問5 滋賀県は、事業者による低炭素社会づくりの取組として、省エネ家電や太陽光発電設備などの省エネ・創エネ製品の生産（生産段階では事業者自身の温室効果ガス排出増加につながるが、使用段階では消費者の温室効果ガス排出削減につながる）が、事業者自身の省エネによる温室効果ガス排出削減の取組と同様に重要であるとし、その評価のための手引きの作成等を行い、定量的に試算可能な取組を集計していますが、このことについてどのようにお考えですか。(回答チェックは1つだけ n=330)

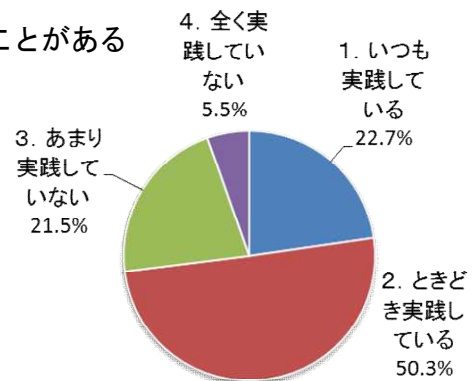
項目	人数(人)	割合(%)
1. 賛同できる	100	30.3%
2. 省エネ・創エネ製品の生産についての評価と、事業者自身の省エネの取組についての評価とが公平であれば、賛同できる(両者は同様に重要であるが、その効果を公平に比較できる必要がある)	109	33.0%
3. 事業者自身の温室効果ガスの排出削減が進むのであれば、賛同できる(省エネ・創エネ製品の生産は重要だが、事業者自身の省エネの取組の方がより重要である)	77	23.3%
4. 賛同できない(省エネ・創エネ製品の生産は、低炭素社会づくりのための取組として重要ではない)	10	3.0%
5. わからない	34	10.3%
合計	330	100.0%



問6 次の(1)～(8)に掲げる地球温暖化対策の行動を実践していますか。(それぞれの項目について回答チェックは1つだけ n=330)

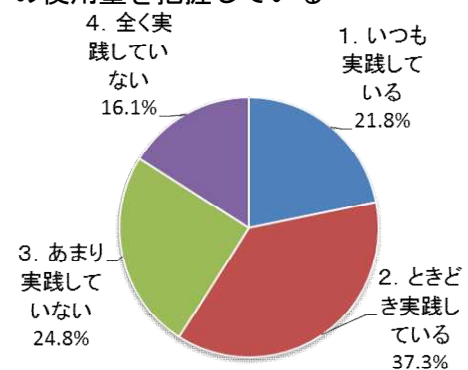
(1) 省エネルギー・省資源について家族と話をすることがある

項目	人数(人)	割合(%)
1. いつも実践している	75	22.7%
2. ときどき実践している	166	50.3%
3. あまり実践していない	71	21.5%
4. 全く実践していない	18	5.5%
合計	330	100.0%



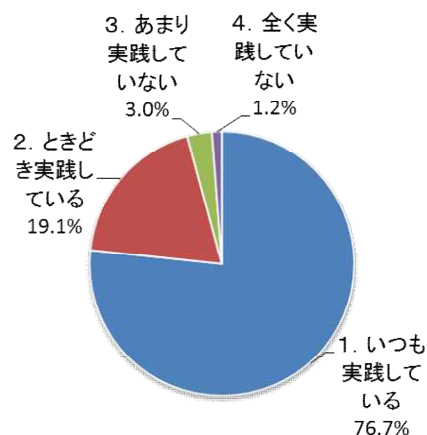
(2) 環境家計簿や省エネナビなどで家庭のエネルギーの使用量を把握している

項目	人数(人)	割合(%)
1. いつも実践している	72	21.8%
2. ときどき実践している	123	37.3%
3. あまり実践していない	82	24.8%
4. 全く実践していない	53	16.1%
合計	330	100.0%



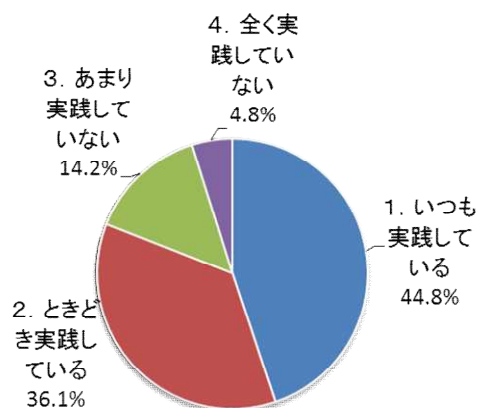
(3) 不要な電灯を消したり、エアコンなどの温度設定は過度にならないよう調節している

項 目	人数(人)	割合(%)
1. いつも実践している	253	76.7%
2. ときどき実践している	63	19.1%
3. あまり実践していない	10	3.0%
4. 全く実践していない	4	1.2%
合 計	330	100.0%



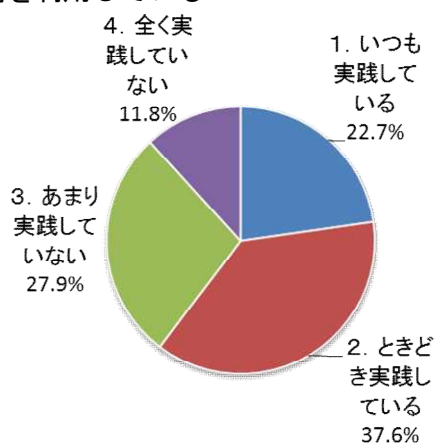
(4) 短距離の移動は、自動車を使わず、徒歩や自転車を利用している

項 目	人数(人)	割合(%)
1. いつも実践している	148	44.8%
2. ときどき実践している	119	36.1%
3. あまり実践していない	47	14.2%
4. 全く実践していない	16	4.8%
合 計	330	100.0%



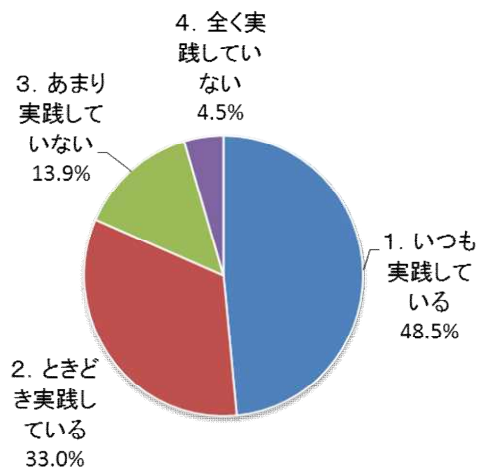
(5) 自動車よりも、電車やバスなどの公共交通機関を利用している

項 目	人数(人)	割合(%)
1. いつも実践している	75	22.7%
2. ときどき実践している	124	37.6%
3. あまり実践していない	92	27.9%
4. 全く実践していない	39	11.8%
合 計	330	100.0%



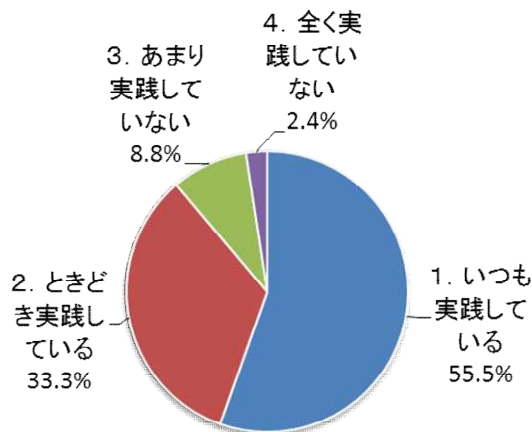
(6) 自動車を運転する場合は、アイドリングストップや急発進の抑制などエコドライブを実践している（自動車を運転しない場合は、運転手にエコドライブの実践を要請している）

項目	人数(人)	割合(%)
1. いつも実践している	160	48.5%
2. ときどき実践している	109	33.0%
3. あまり実践していない	46	13.9%
4. 全く実践していない	15	4.5%
合計	330	100.0%



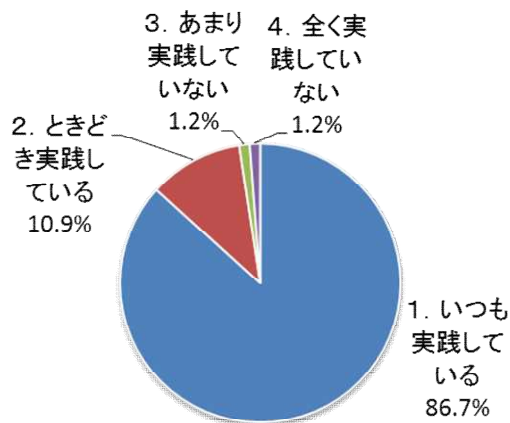
(7) ごみの量を減らすよう工夫している

項目	人数(人)	割合(%)
1. いつも実践している	183	55.5%
2. ときどき実践している	110	33.3%
3. あまり実践していない	29	8.8%
4. 全く実践していない	8	2.4%
合計	330	100.0%



(8) 買い物袋を持参している

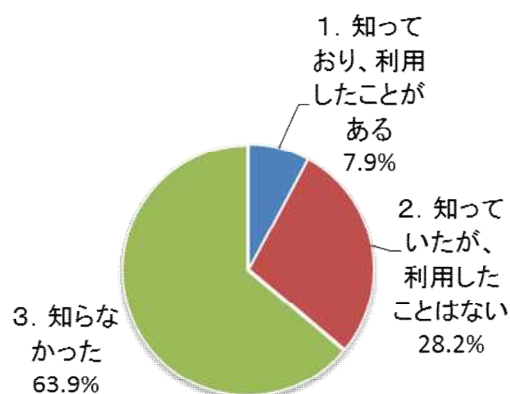
項目	人数(人)	割合(%)
1. いつも実践している	286	86.7%
2. ときどき実践している	36	10.9%
3. あまり実践していない	4	1.2%
4. 全く実践していない	4	1.2%
合計	330	100.0%



問7 家庭における地球温暖化対策の行動の実践に関して、滋賀県では、各ご家庭向けに「節電・省エネ診断（うちエコ診断）」を実施しています。

(1) これらの事業を知っていましたか。(回答チェックは1つだけ n=330)

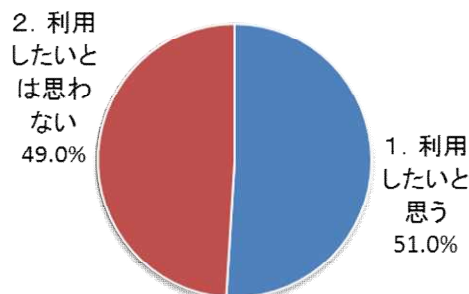
項目	人数(人)	割合(%)
1. 知っており、利用したことがある → 問8へ	26	7.9%
2. 知っていたが、利用したことはない → 問7(2)へ	93	28.2%
3. 知らなかった → 問7(2)へ	211	63.9%
合計	330	100.0%



(2) 問7(1)で「2. 知っていたが、利用したことはない」または「3. 知らなかった」を選んだ方にうかがいます。この事業を利用したいと思いますか。

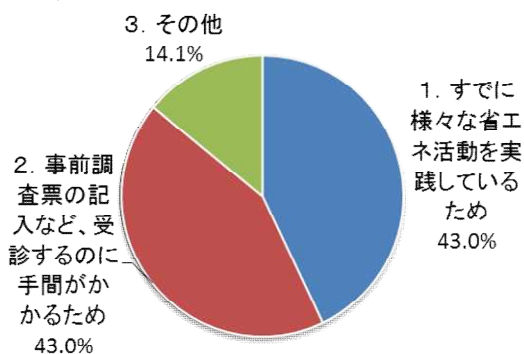
(回答チェックは1つだけ n=304)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 利用したいと思う → 問8へ	155	51.0%
2. 利用したいとは思わない → 問7(3)へ	149	49.0%
合計	304	100.0%



(3) 問7(2)で「2. 利用したいとは思わない」を選んだ方にうかがいます。その理由は何ですか。(回答チェックは1つだけ n=149)

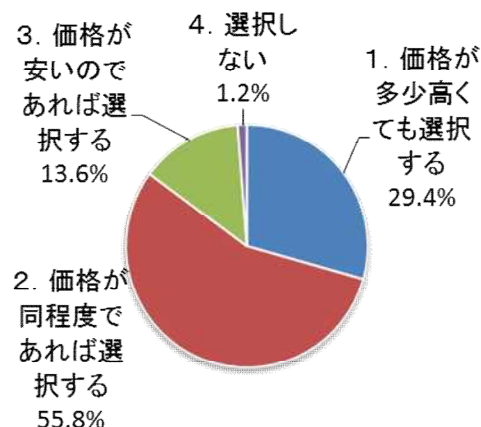
項目	人数(人)	割合(%)
1. すでに様々な省エネ活動を実践しているため	64	43.0%
2. 事前調査票の記入など、受診するのに手間がかかるため	64	43.0%
3. その他	21	14.1%
合計	149	100.0%



問8 買い物等をするとき、次の(1)～(4)に掲げる製品等を選択しますか。(それぞれの項目について回答チェックは1つだけ n=330)

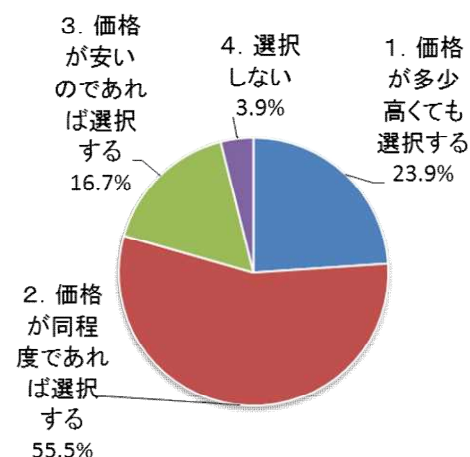
(1) 省エネ性能の高い家電製品 (LED 照明、エアコン、冷蔵庫、テレビなど)

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 環境負荷の高い類似製品より、価格が多少高くても選択する	97	29.4%
2. 環境負荷の高い類似製品と、価格が同程度であれば選択する(補助制度等により自己負担額が同額となる場合を含む)	184	55.8%
3. 環境負荷の高い類似製品より、価格が安いのであれば選択する	45	13.6%
4. 選択しない	4	1.2%
合計	330	100.0%



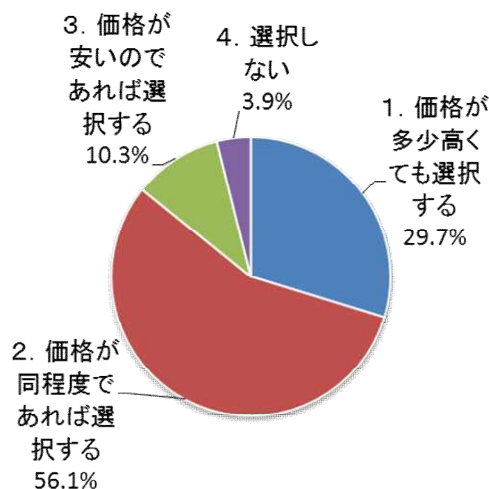
(2) 低燃費車やハイブリッド車、電気自動車などのエコカー

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 環境負荷の高い類似製品より、価格が多少高くても選択する	79	23.9%
2. 環境負荷の高い類似製品と、価格が同程度であれば選択する(補助制度等により自己負担額が同額となる場合を含む)	183	55.5%
3. 環境負荷の高い類似製品より、価格が安いのであれば選択する	55	16.7%
4. 選択しない	13	3.9%
合計	330	100.0%



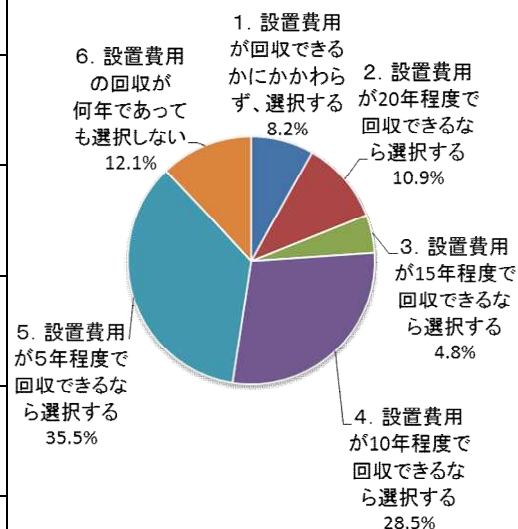
(3) 断熱性能の高い省エネ住宅

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 環境負荷の高い類似製品より、価格が多少高くても選択する	98	29.7%
2. 環境負荷の高い類似製品と、価格が同程度であれば選択する(補助制度等により自己負担額が同額となる場合を含む)	185	56.1%
3. 環境負荷の高い類似製品より、価格が安いのであれば選択する	34	10.3%
4. 選択しない	13	3.9%
合計	330	100.0%



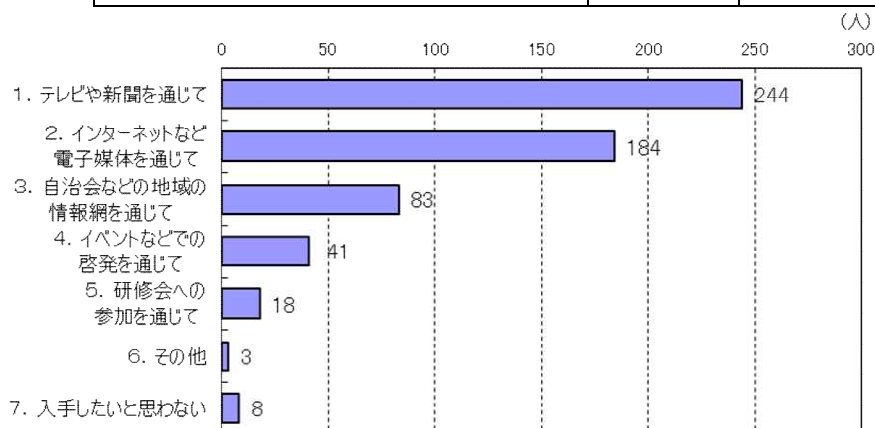
(4) 自然エネルギーを活用する太陽光発電、太陽熱温水器など

項目	人数(人)	割合(%)
1. 設置費用が回収できるかにかかわらず、選択する	27	8.2%
2. 電気代やガス代が節約されることなどにより、設置費用が20年程度で回収できるなら選択する	36	10.9%
3. 電気代やガス代が節約されることなどにより、設置費用が15年程度で回収できるなら選択する	16	4.8%
4. 電気代やガス代が節約されることなどにより、設置費用が10年程度で回収できるなら選択する	94	28.5%
5. 電気代やガス代が節約されることなどにより、設置費用が5年程度で回収できるなら選択する	117	35.5%
6. 設置費用の回収が何年であっても、選択しない	40	12.1%
合計	330	100.0%



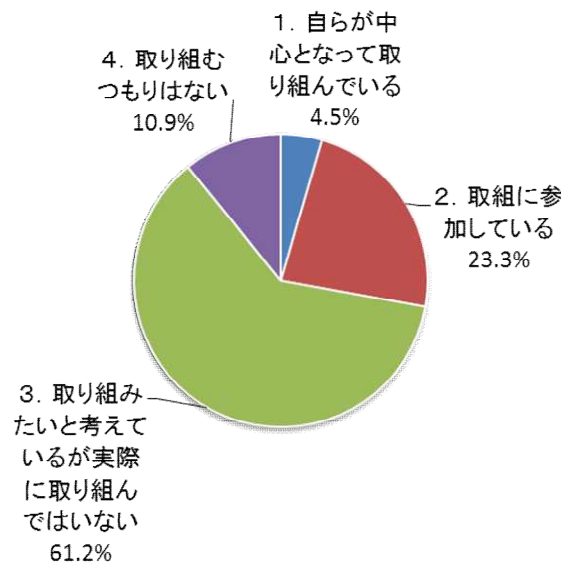
問9 地球温暖化対策・低炭素社会づくりの行動を実践するに当たり、その参考となる情報は、どのような手段で入手したいとお考えですか。(回答チェックは2つまで n=330)

項目	人数(人)	割合(%)
1. テレビや新聞を通じて	244	73.9%
2. インターネットなど電子媒体を通じて	184	55.8%
3. 自治会などの地域の情報網を通じて	83	25.2%
4. イベントなどでの啓発を通じて	41	12.4%
5. 研修会への参加を通じて	18	5.5%
6. その他	3	0.9%
7. 入手したいと思わない	8	2.4%



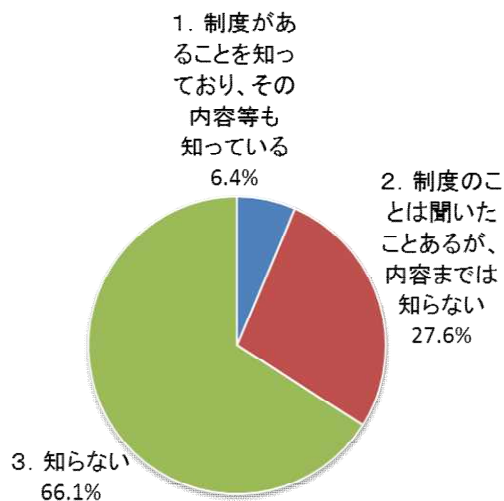
問10 お住まいの地域などで、低炭素社会づくり・地球温暖化対策に関する取組（市民共同発電、カーシェアリング、地域の街灯のLED化、みんなで緑のカーテンづくり、地球温暖化に関する勉強会など）を行っていますか。（回答チェックは1つだけ n=330）

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 自らが中心となって取り組んでいる	15	4.5%
2. 取組に参加している	77	23.3%
3. 取り組みたいと考えているが実際に取り組んではない	202	61.2%
4. 取り組むつもりはない	36	10.9%
合計	330	100.0%



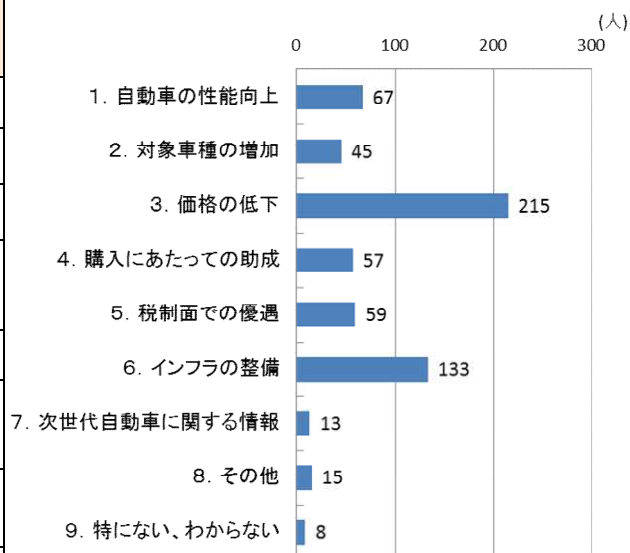
問11 住宅等の建築物が消費している年間のエネルギー量やCO2排出量を算出し、建築物の環境（省エネルギー）性能を客観的に評価できる制度（CASBEE、エネルギーパス等）があることを知っていますか。（回答チェックは1つだけ n=330）

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 制度があることを知っており、その内容等も知っている	21	6.4%
2. 制度のことは聞いたことあるが、内容までは知らない	91	27.6%
3. 知らない	218	66.1%
合計	330	100.0%



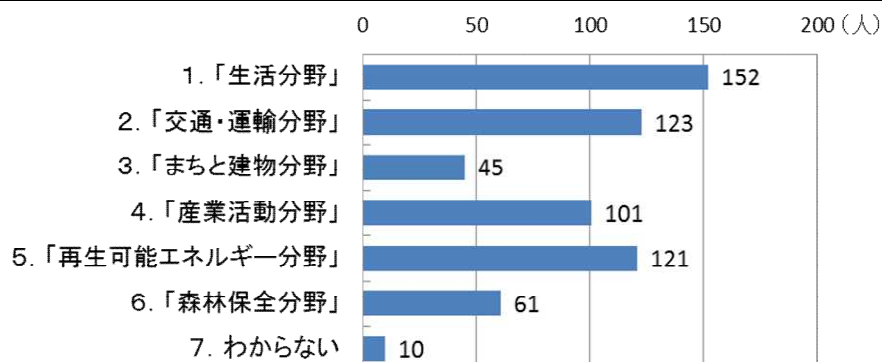
問12 電気自動車や燃料電池自動車などのいわゆる次世代自動車の普及に向けて、今後何が必要であると考えますか。(回答チェックは2つまで n=330)

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 自動車の性能向上	67	20.3%
2. 対象車種の増加	45	13.6%
3. 価格の低下	215	65.2%
4. 購入にあたっての助成	57	17.3%
5. 税制面での優遇	59	17.9%
6. インフラの整備(充電基 や水素ステーション)	133	40.3%
7. 次世代自動車に関する 情報	13	3.9%
8. その他	15	4.5%
9. 特にない、わからない	8	2.4%



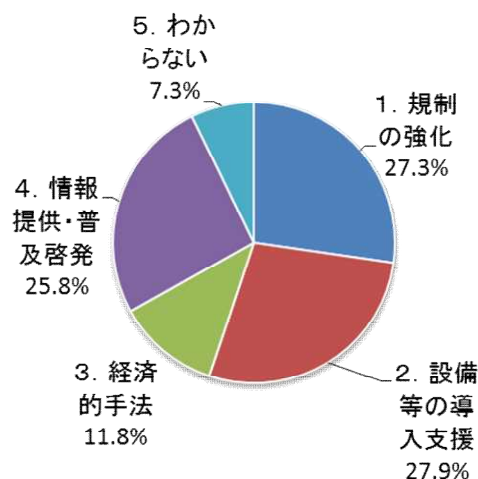
問13 あなたは、地球温暖化対策・低炭素社会づくりを進めていくために、どのような分野に重点的に取り組んでいく必要があるとお考えですか。(回答チェックは2つまで n=330)

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 家庭や地域での省エネなど、「生活分野」	152	46.1%
2. 公共交通機関の利用促進やエコカーへの転換など、「交通・運輸分野」	123	37.3%
3. 建物の高断熱化や省エネ化など、「まちと建物分野」	45	13.6%
4. 事業所の省エネ化や省エネ製品製造業者への支援など、「産業活動分野」	101	30.6%
5. 太陽光発電や風力発電、小水力発電の導入など、「再生可能エネルギー分野」	121	36.7%
6. 森林整備や県産木材の利用など、「森林保全分野」	61	18.5%
7. わからない	10	3.0%



問14 あなたは、地球温暖化対策・低炭素社会づくりを進めていくために、どのような手法が最も有効だとお考えですか。(回答チェックは1つだけ n=330)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 省エネ性能や温室効果ガス排出量に関する規制の強化	90	27.3%
2. 温室効果ガス排出削減のための設備等の導入支援(助成・融資)	92	27.9%
3. 地球温暖化対策税や排出権取引(キャップ&トレード)制度などの経済的手法	39	11.8%
4. 家庭や企業での自主的な取組を進めるための情報提供・普及啓発	85	25.8%
5. わからない	24	7.3%
合計	330	100.0%



問15 その他、低炭素社会づくりや地球温暖化対策に関してご意見がありましたらお聞かせください。(抜粋)

- 温暖化対策にもっと積極的に取り組みたいがなかなか家庭内の節電やスーパー袋、ゴミ削減くらいしか実践できていないため、より情報発信があるとよい。
- 年々、認識度は上がっているように思える。家庭では特にテレビのつけっぱなしが多く、改善の余地がある。
- 住宅の省エネの比較ができるように、断熱材と窓の省エネの取り組みが進んでないような気がするので、早く数値化、見える化して取組を進めてほしい。
- 代替エネルギーをもっと普及に行政側が努めるべきではないかと思う。
- 家庭であれ、企業であれ、地球温暖化対策に対して省エネ製品の導入や、よりエネルギー効率の高い機器に交換していくことが重要であるが、これには当然ながら費用が発生するためにリプレースが進まない現状があると理解している。そこで、これらについてやはり適切な補助や支援が行われるべきと考える。今は個人の地球温暖化等への意識の高さに頼っている部分も多いと思われるため、売電価格の上昇や、機器導入補助の拡充等よりコストメリットを向上させる方策が必要と考える。
- 事業者に対しては、無理のない範囲で規制強化することが必要で、規制があれば、殆どの企業は、それをクリアするための施策を講じてくれるものと思われる。

- 公共機関の導入を積極的に行って、一家庭にある複数台の車を少なくとも一台以下に抑える事が出来れば、地球温暖化対策だけではなく交通事故削減に繋がると共に、高齢者にも公共のバスの利便性を説けば、生活環境、文化的環境の向上にも繋がるのではないかと。
- 極論を言うと、道路の整備はそこそこにして、渋滞は放置し、バス専用道路や自転車道・歩道の整備を行うことで、自動車は不便で、公共交通や自転車が便利という形の中心市街地を作る方が、温暖化対策になると思う。
- 様々な人が気軽に見られるような情報提供の場所があったら良いと思った。
- ハイブリット車や省エネ住宅など、興味はあっても高額なイメージで、なかなか購入出来ない。価格差がなくなれば、間違いなく選ぶのですが…
- 電気自動車を使っているが、まだ充電ステーションが不足している。特に道の駅などで夜間使えなくなるところがあるのは大変困る。滋賀県は環境にいい車の走りやすい県日本一を目指しませんか。ほかのことに比べてずいぶん安い費用で実現可能だと思う。
- 地球温暖化対策の取組は、大きな会社では既にやる事はやっている状態のように思う。そのため、これから中小企業をターゲットにして、取組推進をすると、効果が出そうに思った。中小企業はそのような余裕が無いとは思いますが、そもそも、そこが大きな問題のように思う。
- 公共施設で太陽光発電を行い、その電力を公共施設で使用するのはもちろん、地域で利用し、火力発電の利用量を削減する。
また、JRと協力して、自転車を列車に積めるようにすると、公共交通を利用する人が増加するのではないかと。
- 「うちエコ診断」は大変ユニークな制度だと思いますのでいろいろな広報媒体を使ってもっとPRしてほしいと思う。
- 中小企業にとっては省エネ目的にお金を使うのは簡単なことではない。省エネで大変なのは、予算取、稟議案件作成である。省エネに対して絶対1年間50万円、2年で100万円以上は使うように会社に義務を負わず規制ができれば担当としては助かる。一番簡単なのは、LED化と、空調の最新機種化ですので、そういった企業としては後ろ向き（製造には直接関係しない投資）な省エネが進むと思う。
- マンションでも屋上等を利用して、太陽光発電等を導入できるようになればよいと思う。
- 家庭における低炭素社会づくりへの取組を強めるには、小学校や中学校における、温暖化対策に関する取組を、授業の中に系統的に組み込んでいく事が大事ではないか。子供の頃から、意識を徐々に高めていけば、大人になっても取り組みやすいし、成果が期待できると思う。
- JR線、京阪電鉄、近江鉄道の各ホームの屋根部分および公共施設の屋根部分にソーラーパネルを設置し、それぞれの電鉄、施設の電気を賄うなど色々な場所での活用は多々あると思う。

- 低炭素社会づくりや地球温暖化対策が必要なことが分かっているが、具体的にとなると日々の生活に追われ、なかなか実践できていない。何か強制や禁止条項をいれないと進捗しないのではないか。
- 太陽光発電設備の設置やグリーンカーテンの設置、消灯や冷暖房の設定温度の気配りなどに努めているが、二酸化炭素の発生の抑制に効果がある再生可能発電にもっと力を入れるべきであるし、三日月知事の「卒原発」とは相いれないが短期的には原発の再稼働を認めることもあると思う。
- 車を使うからバスの利用が減り、バスの便が減る。バスの便が減るから不便になって、車利用が増える、この悪循環が今、私の住んでいるところで起こっている。バスや電車などを利用させようとしたら、それは便利でなければ利用しないと思う。
- 個人の取組も大事だが、事業会社、公共施設等エネルギー消費の大きい分野への取組が必要ではないか。
- 温暖化対策・低炭素社会づくりというが、取り組む行為そのものの美化だけでなく、県民税を使ってどれだけ効果を出したのかを評価（自己・外部）するなどして行政コストの費用対効果を見つめる必要がある。
- それぞれの意識も低い。便利なため自動車を使う人が多すぎる。そのためにも交通機関の強化をしてもらいたい。大津駅から草津駅までの人口を考えると公共の交通に頼れるバスの本数ではない。
- 各個人一人一人が自覚して行うことが大事だと思う。行政・企業・個人が力を合わせて、取り組める社会になればいいと思う。